

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 林 芳弘
 (氏名) 滝上 圭一

TEL 03-6736-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,163	—	△6	—	△7	—	△8	—
20年3月期第2四半期	2,620	13.9	38	—	38	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.90	—
20年3月期第2四半期	5.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,310	1,641	70.7	164.58
20年3月期	2,314	1,654	71.3	166.19

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,633百万円 20年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,841	△24.4	0	△98.7	△2	—	△7	—	△0.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,266,720株	20年3月期	10,266,720株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	343,170株	20年3月期	341,420株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	9,924,330株	20年3月期第2四半期	9,927,391株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期業績予想につきましては、平成20年10月28日の発表から修正はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内経済は、原油、穀物等の一次産品価格の高騰の影響による物価の上昇、株安等により消費者マインドは悪化し、また米国経済の停滞によって国内の景気減速懸念が一段と高まってきております。

当社製品に関連する半導体（DRAM、NANDフラッシュ）市況は、需給バランスの調整が継続しており、上期を通じて下落基調となりました。このような厳しい経営環境の下、売上高は市況悪化により販売価格の下落、需要低迷による出荷減の影響を受け、メモリ製品では協業推進により堅調に推移しておりましたOEMビジネスが減少し、またフラッシュ関連製品では携帯系ビジネスが減少となりました。その他製品群に属するドライブレコーダー、ASUS製超小型PCは堅調を保ちましたが、メモリ製品全般の減少を吸収するには至らず、前年同期比17%減少の2,163百万円となりました。売上総利益は販売価格の下落の影響により前年同期比14%減少の266百万円、販管費は販売促進および内部統制の強化費用を吸収し、ほぼ前年同期と同額の272百万円となり、営業損益はマイナスに転じ営業損失6百万円、経常損失7百万円、四半期純損失8百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は2,310百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。このうち流動資産は2,166百万円となり、7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（600百万円）、たな卸資産の減少（524百万円）、受取手形及び売掛金の減少（94百万円）等であります。また固定資産は143百万円となり、2百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（9百万円）、投資有価証券の減少（5百万円）等であります。

負債合計は668百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。このうち流動負債は616百万円となり、9百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加（94百万円）、短期借入金の減少（50百万円）、未払消費税の減少（20百万円）、未払費用の減少（11百万円）等であります。また固定負債は52百万円となり、1百万円減少いたしました。

純資産合計は1,641百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少8百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円等であります。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期会計期間末の現金および現金同等物は、991百万円となり前事業年度末に比べ600百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は671百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少524百万円、売上債権の減少94百万円、仕入債務の増加94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は20百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得15百万円、有形固定資産の取得4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は50百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

下期においても半導体メモリ市況の不振は長期化が予想され、また世界的な金融不安を背景とした景気後退の影響も受け、厳しい経営環境が続くと予想されます。このような環境の下、メモリモジュール製品ではDDR3*1製品の投入およびOEMビジネス案件の獲得に努め、またフラッシュ製品においては価格競争力のある製品投入およびシリコンディスクドライブ（SDD*2）の販売促進を図ってまいります。メモリ製品全般（フラッシュ関連製品を含む）の低迷は避けられず、売上高は当初予想を下回る見込であります。当社はメモリ依存からの脱却を図るため、その他製品群（主にASUS製超小型PC、ドライブレコーダー関連製品）の販売促進および顧客ニーズを捉えたBluetooth系およびLED照明系の新規製品投入に注力するとともに経費の削減にも努めてまいります。これにより下期（10-3月）での純利益計上を見込んでおります。このような状況を踏まえ、通期の業績予想を売上高3,841百万円、営業利益0.7百万円、経常損失2百万円、当期純損失7百万円と修正いたしました。（平成20年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」参照）

*1) DDR3は第3世代のメモリ規格であり、現行のDDR2の上位版で2倍のデータ転送速度で動作する

*2) ハードディスクドライブ（HDD）の記憶媒体である磁気ディスクの代わりに、NANDフラッシュメモリを使用した、高信頼性大容量記憶媒体

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前事業年度末の貸倒実績繰入率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

(ア) 商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法によって評価しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。

(イ) 仕掛品

個別法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用しております。

これによる当第2四半期会計期間への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期累計期間への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ その他

定性的情報における前年同期間比および前年同期間の金額は、参考として記載しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,342	390,717
受取手形及び売掛金	583,805	678,634
商品	73,904	99,607
製品	242,083	701,122
原材料	133,420	164,279
仕掛品	9,604	18,973
貯蔵品	2	2
その他	135,309	123,853
貸倒引当金	△2,873	△3,316
流動資産合計	2,166,600	2,173,873
固定資産		
有形固定資産	19,884	19,709
無形固定資産	26,458	17,316
投資その他の資産		
その他	310,400	317,265
貸倒引当金	△213,198	△213,198
投資その他の資産合計	97,202	104,067
固定資産合計	143,545	141,093
資産合計	2,310,145	2,314,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,578	143,333
短期借入金	300,000	350,000
未払法人税等	5,079	6,222
賞与引当金	15,958	15,868
その他	57,779	91,443
流動負債合計	616,395	606,868
固定負債		
退職給付引当金	26,016	26,413
その他	26,443	27,285
固定負債合計	52,459	53,698
負債合計	668,855	660,567

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金	281,335	281,335
利益剰余金	19,249	28,183
自己株式	△130,628	△130,462
株主資本合計	1,639,166	1,648,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,990	1,227
評価・換算差額等合計	△5,990	1,227
新株予約権	8,114	4,904
純資産合計	1,641,290	1,654,399
負債純資産合計	2,310,145	2,314,967

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,163,151
売上原価	1,896,877
売上総利益	266,274
販売費及び一般管理費	272,414
営業損失(△)	△6,140
営業外収益	
受取利息	775
受取配当金	241
有価証券利息	50
雑収入	1,948
営業外収益合計	3,016
営業外費用	
支払利息	3,561
債権売却損	21
為替差損	367
営業外費用合計	3,950
経常損失(△)	△7,073
特別利益	
貸倒引当金戻入額	443
特別利益合計	443
特別損失	
固定資産除売却損	92
特別損失合計	92
税引前四半期純損失(△)	△6,723
法人税、住民税及び事業税	2,211
四半期純損失(△)	△8,934

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△6,723
減価償却費	9,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396
受取利息及び受取配当金	△1,016
支払利息	3,561
為替差損益 (△は益)	△458
売上債権の増減額 (△は増加)	94,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	524,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,244
その他	△38,244
小計	679,727
利息及び配当金の受取額	413
利息の支払額	△5,861
法人税等の支払額	△3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,943
無形固定資産の取得による支出	△15,420
貸付金の回収による収入	82
その他	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,624
現金及び現金同等物の期首残高	390,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,342

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,620,723	100.0
II 売上原価	2,311,213	88.2
売上総利益	309,510	11.8
III 販売費及び一般管理費	271,367	10.3
営業利益	38,142	1.5
IV 営業外収益	5,411	0.2
V 営業外費用	5,007	0.2
経常利益	38,545	1.5
VI 特別利益	22,221	0.8
VII 特別損失	3,744	0.1
税引前中間純利益	57,023	2.2
法人税、住民税及び事業税	1,736	0.1
法人税等還付額	△1,419	△0.1
中間純利益	56,706	2.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	57,023
減価償却費	19,967
貸倒引当金の増減額	△1,185
賞与引当金の増減額	△2,530
退職給付引当金の増減額	2,175
受取利息及び受取配当金	△824
支払利息	4,299
為替差損益	614
固定資産除売却損	1,362
投資有価証券売却益	△21,036
売上債権の増減額	85,911
たな卸資産の増減額	121,147
長期未収入金の増減額	63,776
仕入債務の増減額	74,995
未払費用の増減額	△17,847
その他	△23,867
小計	363,982
利息及び配当金の受取額	742
利息の支払額	△3,915
法人税等の還付額	1,419
法人税等の支払額	△4,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△358
投資有価証券の取得による支出	△12,960
投資有価証券の売却による収入	36,178
貸付金の回収による収入	337
敷金保証金の返還による収入	18,946
その他	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,076
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△10,000
自己株式の取得による支出	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△614
V 現金及び現金同等物の増加額	388,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	413,948
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	802,700